

# 震災記

## どこよりも早く動いた救援隊

—しっかり結ばれた災害時相互協力協定で—

宮城県仙台市宮城野区 福住町町内会  
会長 菅原 康雄

6月18日、折しもこの日は卒哭忌である。大きな悲しみの出来事から数えて百ヶ日目をいう。この時点で、死亡1万5457人、行方不明7676人、計2万3143人を数える。甚大な被害を出した東日本大震災。あの日あの時、私たちはどう動いたのか、3ヶ月の軌道を追った。参考までに過去の天津波による死者の数を列記すると、1896年明治三陸大津波2万2000人、1933年昭和三陸大津波3000人以上、1960年チリ地震津波142人、1983年日本海中部地震104人である。

震度6強の地震に訓練通りに動く

避難住民に温かいご飯とみそ汁を用意

私たちの福住町町内会では「必ず来る」と、宮城県沖地震に備えての訓練を行い、対策を立て、その中でも特に「減災」に力を注いできた。被害が大きければ、直近の公的援助は望めない。自主防災に徹して町内会活動は始動した。3月11日午後2時46分、当地区は震度6強。直ちに、町内住民の安否確認を行ない、打ち合せ通り、町内会集会所に住民を避難誘導する。公園にトイレと災害瓦礫置場を設置した。幸いにも地震、津波による人的被害は少なく、調査結果は翌日、宮城野区災害対策本部へ届けた。



3月11日 19:28  
集会所に避難者多数、災害用ガス釜にて炊事準備



3月11日 19:31  
発電機にて電気 毛布にて暖をとる



3月11日 20:27  
近くの指定避難所（仙台市立高砂小学校）。多いときで1600名が避難していた



3月13日 7:34  
集会所・避難所への食材作り、お湯沸かし



3月15日 10:26  
災害時協力協定を結んでいる山形県尾花沢市鶴子地区の皆さんが支援物資を運んでくれた



3月15日 17:33  
中越地震より交流を結んでいる新潟県小千谷市池ヶ原地区の皆さんが支援物資を運んでくれた



3月20日 7:29  
近くの指定避難所に1ヵ月間朝昼晩お湯を届ける



3月22日 14:25  
近くの指定避難所で食材を調理加工

福住集会所に避難してきた住民は約100名いた。公的避難所は本当に大変な人のために空けておくようにと、避難訓練の時から指示していたこともあり、

集会所は満員になった。それに近くの小学校へ避難した住民が約70名いた。

強い余震が続く。小雪が舞う。そんな中でガスの供給が止まり、停電、断水。寒さにふるえなが

ら懐中電灯を手に、ラジオから伝わる空恐ろしい津波の状況に皆んな顔面蒼白だった。一つも聞き漏らすまいと身を固くして耳を傾けている。

3月の日没は早い。役員たちは急いで夕食の準備にかかった。防火防災訓練で使っている炊き出しの災害用大釜2つで、ご飯とみそ汁を作る。米・味噌・しょう油の他、水もプロパンガスもある。野菜などは住民から供出してもらった。集会所には発電機（後にガソリン不足のため車より電源をとった）と石油ストーブがある。毛布類は会長宅に災害用のために準備してあったので、それを運んだ。発電機に照らされた室内は明るく、ストーブで暖かい。おかずは少なめだが、

温かいご飯とみそ汁を出す。指定避難所の小学校へ避難した福住の住民にも同じものを届けた。

この頃はまだ死者の数が1万5000人を超えるなど、誰も予想だにしていな。内心は不安だらけだが、辺りが顔見知りや安堵感があるのか食事が終わった頃から会話が增えたように思う。21時に就寝した。

着実に実を結んだ  
災害時相互協力協定

震災後4日目から交流のあった地区から次々と義援金と支援物資が人々の手で直接届けられた。新潟県小千谷市池ヶ原



6月20日 14:57  
大船渡市綾里の避難所へ支援物資を搬送

▼有料道路の活用について  
巨津波が想定されるような場合は、有料道路を閉鎖する。人命救助を第一と考え、徒歩で逃げる人々の避難場所として一

般開放することが望ましい。  
▼支援物資の送り手にお願  
送る前に中身を整理して、箱に貼った布テープ上に中身の内容を明確に書いてほしい。箱のサイズをなるべく統一して、重いものは最大みかん箱程度にしていただけならありがたい。特に衣類については、男女、大人、子ども、サイズを分けて、送り手の方で時間をかけて整理していたら、受け手がどれ程助かるかを実感した。大いなる時間の短縮と労力の軽減は侮れない。津波で濡れた衣服を身につけたまま低体温症で亡くなった沢山の人々を思っていたきたい。スピードはそのまま命に直結するのです。

最後に、冒頭に記した2万3000人近い犠牲者は、本当に命を落とすべくして落したのだろうか。大半は地震後の津波で被害にあった。その津波から逃れる時間はあったのである。自助、共助、公助、否自分が助かる術を一人ひとりが真剣に考えねばならない。自分が助かってこそ、人を助けることが出来るのである。あまりにもたくさんの方の命が奪われた事実の前に、どんな言葉を持ってしても空しいが、この事実から目を逸らすことなく、謙虚にかつ勇気を持って一歩ずつ前進するしかない。止むことのない災害に強い危機管理意識を携えて、たった一つの大切な命を守り続けたいものである。

に同行された動物の匹数などを調べるに止まっていたので、私（開業獣医師）は動物の健康診断やワクチン等の予防措置、治療すべてを無料で行なった。当病院では避難動物の預かりもした。

般開放することが望ましい。



4月13日 16:10  
石巻市北上町に支援物資と綿菓子を持参し皆さんに提供



4月20日 11:15  
豪雪地帯、七ヶ宿町よりダイコン、ジャガイモ、ゴボウなど野菜をたくさんいただく



4月23日 14:40  
飯田市ボランティア協会より義援金をいただく



6月20日 13:46  
大船渡市の避難所へ支援物資を搬送

### 届けられた物資を ほかの被災地に搬送

福住町に届けられたたくさんの方の支援は、町内だけに留まらず支援物資を待ち望んでいる各地へと搬送した。町内会役

員一丸となって手渡し作戦が始まった。近隣の町内会は勿論、大船渡市、気仙沼市、南三陸町、北上町、女川町、渡波町、石巻市、東松島市、奥松島地区、多賀城市、七ヶ浜町、亶理町などへ届ける。

▼動物の同行避難  
仙台市内外の動物行政では、各避難所

地区、山形県尾花沢市鶴子地区。長野県飯田市から片道8時間の道程を経て飯田ボランティア協会、また同ボランティア協会を通じて面識のない高森町、松川町が集めてくれた支援物資も搬送された。県内からは七ヶ宿町役場からも頂戴した。この援軍がどれ程心強いものであつたか言葉にならない。顔が見える支援は、私たちが大いに奮いたたせてくれた。

公的避難所以外の小さな集落で生活している多くの被災者に、何が必要なのかをお尋ねして、できる限り要望にお応えした。そのために場所によっては複数回足を運んだ。仙台市内は数え切れないが、要望は徐々に変化してきている。3ヶ月を過ぎれば、沿岸部を除く街の中心部は、商店やスーパー、コンビニが開店、支援物資は夏期のものへと変化した。

▼公的避難所の運営について  
地域のリーダーが委員長になって運営がスムーズで良かった。また、仙台市高砂市民センターのように半官半民のようなどころも、しっかり機能していた。避難所の運営は、責任者の力量によるところが大きい。

### 東日本大震災を体験しての 感想と提言

活動はメンタルヘルスケアの一助になった。綿菓子、ポップコーンも好評だった。



3月23日 15:56  
亶理町吉田小学校へ支援物資を運ぶ



3月27日 13:37  
亶理町吉田小学校にてパキスタンの皆さんにカレーとナンを作って避難所の皆さんに提供



3月30日 17:55  
近くの指定避難所で福住町の皆さんによるカレーライスを皆さんに提供



4月10日 12:02  
長野県飯田市ボランティア協会の皆さんが近隣の町(高森町・松川町)に話をして支援物資を配送、また、直接持参していただく

# 生活支援から心身のケアまで きめ細かく被災者を支援

東京都立川市 大山団地自治会



東日本大震災の発生以降、多くの被災者が長年住み慣れた地域から離れることを余儀なくされた。全国の自治体や各種団体が避難所などの受け皿を整えたが、生活支援から心身のケアまで多岐にわたるサポート体制を作り上げるのは容易ではない。こうした中、東京都立川市の都営・上砂町1丁目アパート（通称・大山団地）自治会は地域の豊富なマンパワーと実行力で、幅広い支援活動に積極的に取り組んでいる。

## 近隣の企業、 団体と地域ぐるみで即応

大山団地は立川市の北西部に位置する1200世帯、入居者数約3000人の大規模な住宅団地。震災後の3月28日、福島、

宮城両県から20世帯、60人が入居募集開始前の新築棟に入居するとの連絡が都から自治会に入った。入居開始日はわずか3日後の4月1日。都からの提供品は冷蔵庫、テレビ、ガス台、照明、布団の5点のみで、その他生活品の提供はない。未曾有の災害により、家財道具や財産を奪われ、ほとん



120人の被災者が避難生活を送る大山団地

ど着の身着のまま故郷を後にした人ばかりだ。知らない土地での生活にまず必要なのは何か。自治会はまず団地周辺の食料品店やスーパー、郵便局などの位置を記した地図の作成に取り掛かった。

1日に実施された入居者説明会では、団地周辺の地図を被災者に渡すとともに、被災者一人ひとりから心身の状況や持病の有無、現在必要な生活用品などを詳細に聞き取り、リストを作成。団地の住民あてに急速自治会だよりを発行し、近隣の企業、団体にはファクスで早急な支援を要望した。翌朝には、炊飯器、ストーブ、電子レンジ、洗濯機などの家電製品から、まな板、包丁、食器、トイレットペーパーなどの生活用品までが続々と届き、半日で自治会事務所には支援物資の山ができた。

## 内職やサロン、野菜作りも 細かく対応

さらに、長期化する避難生活を考慮し、新たな支援のあり方も模索している。「今日の洋服そろいみたい、親子のようね」。自治会事務所の一室から和やかに談笑する声が聞こえてきた。異なる世代の被災女性ら十数人が、週4日、菓子箱を折る内職に精を出している。仕事の合間には茶飲み話に花が咲く。部屋にこもりがちの被災者にとってはいい気分転換となり、仕事に従事できるといふやりがいも生まれる。自治会が地域企業に働きかけて、8月末から始めた。

福島県南相馬市の阿部ユリ子さん

(70)は「これまで部屋に閉じこもることが多く、一人で悶々としていました。ここで楽しく仕事や世間話ができるようになり地震の悲しみも次第に薄れてきました。皆さんには感謝の一言につきます」と笑顔を見せた。

現在、同市内で避難生活を送る被災者は93世帯、約280人。大山団地にはこのうち約半数の47世帯・約120人が生活しており、高齢者はその8割を占める。お年寄りに対しては毎日、ボランティアや佐藤さんらが訪問や電話で安否を確認。また、自治会事務所の一室を「ふれあいサロン」として解放し、憩いの場にしようと昼食会などを開催している。

また被災者の中には、丹精込めた畑地を

「とにかく時間がなかったので夜中までかかって受け入れ準備を進めました。日頃から団地住民をはじめ地域の企業や団体の皆さんともいいお付き合いができていたから、急な支援のお願いにも応じてもらえたのだと思います」。自治会長の佐藤良子さん(69)は話す。

大山団地自治会は2000(平成12)年、三宅島噴火の被災者を受け入れた経験がある。当時、物資や支援金を募った団体・個人から再び協力を得ることができ、今回の支援企業や団体・個人は100を優に超える。協力を仰ぐため佐藤さんが直接、企業や団体事務所に足を運ぶこともしょっちゅうだ。市内にある国立災害医療センターが受け入れに協力し、被災ストレスによる心的障害、高血圧などで



菓子箱折りの作業をする被災者



大山団地自治会長の佐藤良子さん。高齢被災者の安否確認のため、連絡先リストは肌身離さず持ち歩いている



団地内に設置した物資倉庫には地域から寄せられた多くの物資が保管されている

残し避難してきた農業者も多い。避難後の一時帰宅で背丈ほどの雑草に覆われた畑を目にし、涙を流す人もいた。佐藤さんらは近隣の住民から無償で畑を借り受け、希望者に利用してもらうことにした。秋から4人が野菜作りを再開する。

### 支援組織の設立で活動の継続を確保

大山団地での先駆的な被災者支援は自治会を中心とした積極的な働きかけの成果だが、支援の枠組みを組織化したことも奏功した。5月末、自治会は立川市と連携し、「立川・東日本大震災被災者を支援する会」を設立。市内全域の支援活動の窓口を自治会に一本化し、一体的に取り組むのが狙いだ。同会として義援金を募り、被災者支援の際の交流費や被災者の交通費などを捻出。支援物資の配布や地域の行事への招待など、団地内だけでなく、他の市営住宅やホテル暮らしの人々全員に呼びかける。

支援組織を設立したのは、活動を無理なく継続していくためだ。三宅島噴火の際、支援に要した自治会の会計支出は180万円に上った。財政的に無理をすると後々の支援が立ち行かなくなる可能性も出てく

る。活動のウイングを市内全域の被災者に広げた分、佐藤さんらの事務作業は煩雑になるのだが「そんなに大変とは思ってないです」と笑う。

今後は、補償や代替地などに関する法律・行政関係の情報提供にも力を入れる。7月には弁護士や行政相談員を招き、被災者を対象にした初の法律相談を開催した。政府や市町村などからの義援金の支給、補償対象の確認や自宅修理に関することなどあらゆる相談に関し、個別に対応した。「被災者」とひとくくりにしても被害の程度や必要とする情報はさまざま。それぞれの状況に即した情報や対応が必要とされているのではないかと、この思いからだ。

### 人とのつながりが大きな力となって

生活基盤を物質的に整えるだけでなく、こころのケアも必要だと、人とのつながりが震災の悲しみを背負った人々の心の支えとなる。これまで教箇所の避難所を転々としてきた被災者からは「これまでの避難所とは地獄と極楽の差」「もう帰らず、ここ（大山団地）で死ぬまで暮らしたい」との声も上がっているという。

「そう言ってもらえるとやりがいを感じます」と佐藤さん。「近頃は都市型の無縁社会が増えていと言われるが、隣近所同士が関わりを持ち、互いに感謝の気持ちを忘れないのは当然のことで、うちではそれをいつも実行してきた。被災者の皆さんにも同じ思いで接しているだけです」。

確かに同団地では住民が両隣に住む高齢者らを見守る運動を日ごろから行なっている。また一人一役運動と称し、よりよいコミュニティを作るための役割を定めるなど住民主体の地域づくりに注力してきた。被災者支援はその活動の延長線上にあるという。「団地の住民でなくとも、困っている人を助けるのは人の心情として当たり前のことです」。

佐藤さんが目指すのは、平成の「土農工商」という。「土は市民が主役、農は能力を生かして、工夫（アイデア）を実行する。そうすれば商（仕事）に恵まれ、生きがいができる」。被災者の生きがいにつなげようと、さまざまな試みをフットワーク軽く実践する大山団地自治会と、それを支える人々。人とのつながりがいざという時、住民が結集できる大きなマンパワーを生み出す。コミュニティの底力を感じた。

（ライター 勝木 みゆき）